

がいいんじゃないかという部分は十分に理解は私にはできます。ただし、やはり総枠の問題がございます。それは一般職の問題、施設職員の問題、さまざまところへの今度はしわ寄せというのは当然出てくるこれは案件だろうというふうにも思っております。それらとの見合いの問題だろうということで、しっかり研究をさせていただければと思います。

○議長（作元 義文君） 11番、上野洋次郎君。

○議員（11番 上野洋次郎君） 後は魚市場建設の問題は大きな問題でありますので、この問題は前向きな話もありましたので、じっくりまた次回改めてゆっくり一般質問したいと思いますので、よろしく願いいたします。きょうはありがとうございました。

○議長（作元 義文君） これで、上野洋次郎君の質問は終わりました。

○議長（作元 義文君） 暫時休憩します。次は、2時5分から行います。

午後1時49分休憩

午後2時04分再開

○議長（作元 義文君） 再開します。

次に、12番、齋藤久光君。

○議員（12番 齋藤 久光君） こんにちは。最後の登壇となりました、子供たちの未来を育てるまちづくりをモットーとし、今回登壇いたしました会派つしま21の齋藤でございます。一般質問の機会をいただきまして、ありがとうございます。

対馬市も誕生から10年目の節目を迎え、市議会も3回目の改選が行われ、21名が選任をいただいたところであります。改めて市民の皆様に厚くお礼を申し上げる次第でございます。我々議員として市民の付託に応えられるよう、また市民の生活の向上、安定に向かって、しっかりと取り組んでまいりたいと思います。どうぞよろしくお願いを申し上げます。

さて、いまや連日のように新聞、テレビ等で報道されているように、世界中が経済不況から脱却できず、経済的な争いは絶えることなく、その報道がなされておりますが。我が国の未来に不安を感じずにはいられないのが今日であります。

国政においては政権が変わり、アベノミクスによる経済対策で急激な円安、株高で、大企業の決算の大きな黒字化で、国民の反響は大きく、先の経済は上向きつつあると報道される。国民は期待しつつも現在の国民生活は、円安による輸入商品の価格上昇や日常で使われているガソリン、燃油、輸入食品等の上昇に、さらなる厳しい生活に不安を感じておられるのが現状であろうと思います。

我が対馬に目を転じてみますときに、全島の集落に目を向けたとき、空き家、廃屋が年を越す

ごとに多く目立ち、耕作地だった水田、畑地が放棄され、耕作放棄地が目立つような今日であります。

また、東海岸、西海岸を通ってみると立派に整備された漁港では、あれだけにぎわっていた漁船も激減をし、寂しい現状を見ると、これが今の対馬の基幹産業の実態であると思います。生産人口の激減であると考えております。このままで対馬の地域の再生ができるんだらうかと大変不安を感じているところでありますが、一日も早く働ける環境整備の対策、若者の雇用対策が喫緊の課題であると思います。

生産人口の激減による少子化が連動していると思われま。保育児、小学生、中学生、高校生の減少は、対馬の未来を担う大切な大切な宝を失うようなことと等しく、人口の減少を食いとめる、そしてふやすことに未来の対馬、国境の島を守る繁栄の原点と考えます。

財部市長も2期目に入り、市民に大きく期待をされているところでございますので、これから通告に従いまして、市政一般質問を行いたいと思います。よろしく申し上げます。

今回は主に人口対策を中心として質問をさせていただきます。

対馬市の人口の減少を食いとめる対策について、このことこそ国境の島として国を守る、島を守るのは人、島民であります。国土防衛、対馬の海域の未知なる豊かな資源の防衛、すなわち未来の日本、東アジアとの関係は、対馬海峡の資源獲得の争いを考えていかなければならない。島を守る人がこれ以上減少していくことは、対馬の未来の繁栄につながっていかないのではないかと。何としてでも食いとめなければならぬと考えます。このことについて、市長のお気持ちを聞かせたいと思います。

関連でございますけれども、少子化対策について質問いたします。

対馬の人口は、今も減少の一途をたどっている状況であります。人材の流出を食いとめる対策こそ、市の最大の政治的課題と思っております。長引く経済低迷で島は危機的状況から脱却できない状況であり、解雇された人材の流出、島に雇用の場が少ないため、高校生、卒業生は、大半は郷土を離れ島を出、若者も仕事を求めて島を出ていく。このような連鎖で対馬で子供が産まれない、また産めない、この悪循環をたどっているのが現状であります。

未来の対馬を担う若者がもっと増え、夢の持てる対馬を取り戻すための対策として、島の産業、観光振興等々、若者の雇用対策、子育て支援、教育環境の整備等々について、対策の諸課題が山積している状況下において、若者が定住できる未来のまちづくりをどのように、市長考えておられるのかお伺いをいたします。

さらに、農林水産業の振興についてでございますが、対馬市の第1次産業、農林水産業の弱体により、この現況をどのような振興対策で考えておられるのかを質問したいと思います。

島の基幹産業である農業、林業、水産業を21世紀を担う若者が、夢の持てるような産業とし

て育てていく道筋をどのように市政は考えておられるのか、その取り組みについてお伺いをするものであります。

次に、関連でございますけれども、農業分野の国の制度について、市の取り組みについてをお伺いいたします。

農業の戸別所得補償の直接支払い制度、これは政権が変わり、今は経営所得安定対策と名称が変わっておりますが、このことについて、また中山間地域等直接支払い交付金制度の集落協定の締結について説明を求めたいと思います。

対馬市の全農家が、集落への制度の仕組みをどこまで市のほうが丁寧に説明されているのか、また確実な補償が受けられるいろいろな制度についても、きめ細かな説明、指導ができていますか。この戸別所得補償、中山間の制度についても、もう数年たっております。全国の農家がこの支援を受けて頑張っておられるわけでございますが、対馬市の区域のこれまでの実績とその効果、またはさらに今後においてどのような取り組みを続けられていくのかをお伺いするものであります。どうぞよろしくお願いをいたします。答弁によって、1件ごとに質問をさせていただきます。

○議長（作元 義文君） 市長、財部能成君。

○市長（財部 能成君） 齋藤議員の御質問にお答えさせていただきたいと思います。

1点目の人口対策というふうなお話ございました。人口が減少していく、まして合併までは緩やかな減少であったものが合併後は急速に減少したというのは、これも事実でありますし、国勢調査のピーク時において6万9,500人余りをピークとして、今はその49.5%まで減っているというふうなのが現実であります。

また、全国の話を申し上げましても、人口減少と高齢化社会の振興というものは大きなこれは社会問題となっておりますし、現在の日本の人口は1億2,800万人というふうに出ておりますけれども、この4年間微減の状態に陥っておりますし、今後30数年後は1億人を割り込んでいくのではないかと、また50年後というのは8,000万人台になるのではないかと。また、あわせて65歳以上の高齢化率も40%台に突入し、超高齢化人口減少社会というものがもう明らかに到来をするんだというふうに言われております。

また、15歳から49歳までの女性が平均して一生のうちに子供を産む人数という数値として合計特殊出生率というものがありますが、これにつきましては昭和60年で全国平均1.76であったものが、当時長崎県では1.87、また平成18年には全国平均1.32まで落ち、長崎県は1.49、そのとき対馬市は2.19という数字でしたが、平成23年では全国平均が1.39という中、長崎県1.6、対馬市が2.43という数字で推移をしております。

このような状況の中、本市の人口減少の要因としては、やはり合併後の厳しい財政状況から公共事業の抑制に伴い土木関係の雇用が減少したことにより、公共事業と水産業や農業などの兼業

が多い対馬の現状では、新たな雇用の場を創出できなかったことが原因の一つと捉えております。

また、先ほどから上野議員からも話が出ましたが、水産業における燃油の高騰の問題、また相まって魚価の低迷、さらに林業においては木材価格の低迷、農林水産業において思うように所得を上げられないということも一つの要因となっておるんだらうと思います。加えて第1次産業従事者の高齢化及び現代社会の傾向でもありますが、大学や専門学校への進学率も高まり、若者の第1次産業への就業離れも大きな要因と考えております。

いずれにしましても、一つの要因ではなく、雇用機会の減少など幾つかの要因によって若者をはじめとする労働力の島外流出に歯どめがかからなかったことが原因と考えております。

人口現象に歯どめをかけることは一つの施策のみで達成するということは大変困難であり、雇用機会の創出や魅力ある郷土づくりなど、さまざまな要因を相互に連携しながら人口の減少に歯どめをかけていかねばならないというふうに考えております。その一つとしまして、近年急激にふえております韓国人観光客を取り込む、そして観光産業の成長を図るということも当然あります。

ことしも昨年を上回る勢いで来島されております。対馬独自の観光産業に成長させるかが大きな鍵とっております。そのためにも、ある意味国際観光都市対馬プロジェクトみたいなものを提唱をしていかなくてはいけないと思っております。これらにどのようにこれから先さまざまな産業というものがかかわっていったら、底辺を上げていくかということに私どもは努めていかなくてはならないのではないかと思っております。

農林水産業においては、先ほど申しましたように就業者の高齢化というものが顕著で、若者がなかなか就業しないという問題があります。しかし、先ほど齋藤議員の言葉にありましたように、やはりこの対馬の国境離島としての位置づけの中で、この島を、そして国境を守るという意味において、やはり漁業者が多く出漁していただくことが国土防衛に寄与することとなります。そういう意味において先ほど来、燃油対策の問題で話をさせていただいておりますけれども、先ほど言いました観点においてもやはり私どもは、漁業者を減らすということは逆に国のコストを上げることになるというふうな視点で皆様方とも今までも論議をしてきましたが、きちんとその部分を国に対して伝えていかねばならないと思っております。

そういう中で、第1次産業に就業していくことが可能な環境をつくっていくということが大切だというふうに思っております。先ほどの上野議員の話とも絡んでくるんですけども、ただ単にそれをとるというだけではなくて、やはりこの島において魚市場のお話がございましたけれども、皆さん島の人たちが魚価というものをコントロールできるというかイニシアチブがとれるような体制をつくっていくこと、また出荷調整をする中で加工産業等をこの島につくり出していくということが、とても大切なことだと思っております。

先ほどの答弁の中で、23年の調査結果というのを話をさせていただきましたが、確かに今の国の制度とかいろんなものにはハードルはあります。しかし、それらをどうかして私どもは島の皆さんの総意ではね返していくことによって雇用をつくり、またその魚価を上げていく、調整することで、皆さんが生活できるやり方というものを模索していくことが、とても農林水産業においては大切なんではないかなというふうに思っております。先ほどは時間がなかったものですから、そこまでは話しませんでした。同じ関連する質問だったものですから、あわせてお答えさせていただく形をとりました。

また、若者が島で物事をやっていくためには、私ども行政側とかいうのがつくり出すだけというのは到底不可能です。そういう中、若者自身も雇用のあり方とか就業のあり方というものを、やはりしっかりと考えていただくことが必要だと思いますし、家庭における教育というものもあるかと思えます。第1次産業において、皆さんが明るく食べていかれるような世界をつくっていくことが、本来の国の姿だというふうに思いますので、どうかそういう方向で今後市としては取り組みをしていきたいと思っております。

次に、農業の振興のお話がございました。先ほどの答弁とも絡む部分がいっぱいございます。現在対馬市としましては、若者が新規就業できる形の施策というものを県と一緒に、ずっと施策としては展開をしてるつもりでございますし、さまざまな手が上がってくる中で、それをどのようにして対応していくかということで、決して予算の縛りの中で物事を抑え込むというようなことはやってないつもりでございますけども、もっともっと集中をしながら、これをJAの方等と一緒に組み立てていきたいと思っております。

ずっと、この二、三年取り組んでおります地産地消といいますか、JAのほうで直売関係に力を入れていきたいというお話がずっとあっておりました。その中で集配業務に対する支援とかいうものも、こちらもずっと組み立てて、農業者のそれが所得につながるような仕組みづくりというものもずっとやってきたところであります。

また、水産業については、リース事業とか新規の研修等にしっかりと取り組んでおります。

また、漁業に関しましては、特に対馬地区漁協青壮年部の連絡協議会が、上対馬地域を中心となって広がっていかうとしておりますし、東北震災のことを契機にさまざまなチャリティー活動をしながら自分たちの活動というもの広がりをつくろうとしておりますし、さらにはインターネットによる販売とかさまざまなところに取り組み始めております。若者の考え方とかいうのを尊重しながら、これから市政運営をやっていきたいという部分もございます。

最後に戸別所得補償制度、それから中山間地域の直接支払い交付金の制度に関しまして、行政としてきめ細やかな説明とか指導とかはしているのかなというふうなお話、質問でございました。この制度の活用でございますが、当然行っておるわけですが、以前の戸別所得補償制度、今経営

所得安定化対策といいますが、この制度は22年度から対馬農協が事業主体となって集落説明会というものを開催をしておられます。

そして農業共済細目書をもとに販売価格が生産量を恒常的に下回っている作物を対象として、その差額を交付することで農業経営の安定、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持というものを目的に、直接農家に交付金が交付されております。平成24年度から対馬地域農業再生協議会というものが、事務局は農林振興課内にありますけども、ここで事務を行い区長会議や農業関係会議等機会あるごとに農家への周知を行っており、24年度実績は、国からの直接支払いのため確定した金額ではありませんが、協議会が押さえてるところの数値では522戸に約8,600万円が交付されております。

次に、中山間地域直接支払い交付金制度であります。この制度は中山間地域等において耕作放棄の原因となる農業生産条件の不利性を直接補正する直接支払い制度を実施し、適正な農業生産活動を通じ農地の多面的機能の維持というものを目的に、集落で自立的かつ継続的な農業生産活動を行う協定の支援を行うものであります。対象農地は農振地域内の農用地で、1ヘクタール以上のまとまりのある農地で、集落協定というものにまず基づき、5年以上継続して行われる農業生産活動等に対し支援をするもので、本来傾斜が定められておりましたが、平成23年度から長崎県は離島地域の平地も対象となっております。このことを受けまして区長会議等で事業説明を行い、対象地域の拡大にも努めております。当初平成22年度までは傾斜地7地区650万円の交付でしたが、平地も対象となったことから、平成24年度は16地区2,160万円程度を交付をしております。

今後対馬市としましては、集落マスタープランの作成に向け、まず交付金の基礎となる地域の図面が作成できていること、交付金の支出等会計処理が集落で責任持って行われること。集落として対象農地全てで農業生産活動ができること等の要件が整った地区から順次認定することといたしております。

次に、昨年度から実施しております新規就農総合支援対策についてであります。この対策は新規就農者や経営発展を目指す農業者等のレベルを向上させ、今後の地域農業のリーダーとなる人材を育成するため青年農業者給付金を交付する事業でありまして、45歳以下で経営開始計画を作成し、人・農地プランで地域のリーダーと位置づけられることが必要であり、最長5年間1人150万円を交付するものであります。青年農業者や農業後継者、また新規就農計画している方を対象に事業説明を行い、昨年度半年分ではあります。7名と1組に対し637万円を交付いたしております。今年度についても、県や農協と情報を共有し、新規就農支援対策を行ってまいります。参考までに今回補正で追加計上いたしておりますが、今年度は16名と1組が交付を受ける予定であります。

今後も国の交付金事業と直接農家経営を支援する制度は、採択要件や計画作成等対馬の零細農家では大変難しいところがありますが、国の情報の把握に努め、農家経営安定のために大いに活用してまいりたいと考えておりますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（作元 義文君） 12番、齋藤久光君。

○議員（12番 齋藤 久光君） ただいま市長のほうから答弁いただきました。まず、少子化対策について、もう一度私の所信を述べたいと思いますが。

国のほうで人口動態調査では、出生数が5年連続の減少をたどっております。少子化に歯どめがかからない状況。政府は少子化の流れを変えることは喫緊の課題として、結婚、妊娠、出産、育児と切れ目ない支援を打ち出しておられますが、都市部においては保育所の待機児童問題の解消、地方では育児児童数の減少による保育所の閉鎖、統合の問題等々、対策はそれぞれの自治体で取り組んできたものの、対馬においても子供の出生数は激減している現状であります。この流れを何とか変えることが対馬の未来を託す宝である子供の出生数の増大につながる対策こそ、本市の喫緊の課題と考えます。

政府は6月に少子化危機突破のため緊急対策として、妊娠、出産、産後の育児不安の対応、産後のケアの強化、地域の相談支援拠点の整備、新婚世帯への経済面での支援措置等々検討しているとしておりますが、育児支援に集中してきた対策を見直し、今後は未婚化、晩婚化が進む一方で、若者の大半は結婚の願望はあります。

しかし、社会的不安、若者の雇用の不安定、または結婚につながる出会いの場づくりなど未婚向けの対策を急務として、政府はその方向性でいくということになっておりますが、対馬の現状を見たときに、この政策こそ対馬に匹敵する施策だろうと考えます。しっかりとした少子化対策として国の制度をしっかりと本市も利用していただいて、取り込んでいただいて、市の抜本的な対策をもって対馬の未来の宝、子供の出生増大につながるような施策を打っていただきたいということをお願いする次第であります。

そのために市の独自として考える対策として、市長、結婚に対する市の一時祝い金的なものは創設できないか。一時につき、例ではございますけれども100万ぐらいの出生祝い金、基金を積んでいただいて、そのような対策はできないものか。

また、定住につながる対策として、若者の住宅の提供、古民家、いっぱい空き家があります。そういうところへの提供等についてしっかりと島内外にも発信をしていくような施策はできないか。

また、未婚者向けの出会いの場づくりが、今各地においてテレビでもよくやっておられます。隣の壱岐市もありましたですね。そのような細かな対策も大変今の対馬には大切なことではないかと思えます。どうかそこらあたりを本市にも、少子化対策特別室ぐらいの対応は考えられない

のか、これをお伺いしておきたいと思います。

もう時間も迫りますので、私が話したいところを先に述べさせていただきたいと思います。

先ほどから農林水産業の振興については、全く同じような考えで述べられましたのでありがたいとは思ってはおりますけれども、対馬の基幹産業である農業を取り巻く環境は非常に厳しく、全島の農業は高齢化が進み生産人口の減少、地域で農業が守れない農家が出てきております。そのために耕作放棄地だけが拡大している現状であり、地域農業を守る対策が今後求められるんじゃないかと思えます。

対馬の基幹産業、今市もそうでございますが、6次産業化の推進で島を再生できないか。新しい農業、もう個人、個人の今までやってきた農業では、この競争化社会の中では太刀打ちできないと考えられます。

地域ぐるみでの農業を構築するためには、農業の法人化とか農事組合化とか加工業の島づくり、島を挙げて取り組む組織づくりが今後の対馬の農業を守る大きな鍵となってくるんじゃないかと私は日ごろ考えているところでありますが。国のいろいろな制度、それをしっかり取り込んで対馬独自の支援、また行政指導の取り組みで、この組織づくりをしっかりと考えられないかを市長にお伺いします。

厳しい諸条件と生産性の低い小規模の農家が、今後の世界との競争に生き残ることはできるでしょうか。現政権となりTPP、環太平洋経済連携協定が今交渉中ではありますが、大変争点となっております。農産品などの関税撤廃をめぐる政府与党が本格協議に入っております。大変注目をされている状況ではありますが、品目ごとに関税がなくなると国内の農業にどのような影響が出てくるのか。政府対応に注目しているところでありますが、対馬の基幹産業においても、その影響は非常に大きいものが想定されるところでありますが。今の段階でどうこう言うわけじゃございませんけれども、市長のお考えがあればお聞かせを願いたいと思います。

林業振興について。島の広大な山林による自然エネルギー、バイオマス、新エネルギーによるこの島をモデルの島として取り組む計画はされてないのか。森林整備とともに対馬産材の6次産業化ができないものか。素材丸太の販売から加工製品販売への転換により雇用の壮大な創出につながっていくのではないかと考えられます。

また、加工廃材、農産品から出てくるいろいろな廃品、それをもって連携することによって、対馬市が目指しておる堆肥の生産につながる。このようなことを循環型社会を目指すことが今後の対馬の基幹産業を支えていく大きな柱になろうと思われれます。そのような対馬の林業振興への道筋を立てていかなければならないと考えます、いかがでしょうか。

もう一つ、水産業の対策でございますが、漁業を取り巻く環境は非常に厳しいものがございます。先の見えない不況に各漁港において売船が目立っている状況を鑑みたときに、対馬の漁業者



の経営は危機的状況であると、その対策が必要であると思いますが、先ほどからもいろいろその対策について、国の補助事業や支援策等々対馬市も示していただいておりますが。私はそのような対策もありますけれども、視点を変えて一つ提案をしてみたいと思いますが。

先ほど市長がちょっと触れられましたが、対馬市漁船団の出漁は違法底びき船や日本海域での外国船の違反操業から漁場を守る監視役として、これ以上漁船数を減らすことは漁場の保護、海域の保全等々存在は非常に大きいものがあると思っております。国境を守る一役を担う漁業者、国境離島対策費として市の支援策として新たに創設し、国への働きかけができないものか。これは市長に私の提案として申し上げておきたいと思っております。

戸別所得補償制度、また中山間の制度については先ほど市長のほうから、縷々詳しく説明をいただきましたので、市民の方々もテレビを見て御理解をいただけるものと思っております。このような制度を通じて同じ離島でいろいろなハンディを抱えて産業振興対策で格差が出てきている、と申しますのも、先般私も質問をいたしましたことがありますけれども、この制度で壱岐の島が約6億数千万、五島も約6億でございました。

対馬市で約8,000万弱、あれを新聞等で見たときに、これは何かと私も疑問を抱いたところではありますが、いろいろ勉強していくうちに制度の制約条件があって、今日の現状に至っているということは思いますが。この格差において、市長のどのようなお気持ちを持っておられるのか。同じ離島で頑張っておられる農業、漁業者に、この差をどういうふうにとめておられるかをお伺いしてみたいと思っております。

どうぞ以上で、よろしくお願いをいたします。

○議長（作元 義文君） 市長、財部能成君。

○市長（財部 能成君） 新たな産業というものをどのように作り込んでいくのかということで、国のほうもずっと模索をされておられます。24年の補正で上げられた産学官金、産業界、それから官、それから大学、そしてさらには金融機関の4者が連携して、どのようにその地域における産業をつくり、新たな雇用をつくり出していくかという制度が今産声をあげたばかりであります。

今月21日に、私ども壱岐、五島、対馬の3島を対象に、その制度説明会があります。私どものほうからも当然参加をしようと思っておりますけれども、新たな仕組みの中で民間の皆様方の動き出しを自助していくというふうな制度でありますので、それらの方向性の中でしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

それと、先ほどおっしゃられる中で、結婚祝い金の話と古民家を若者に、それから婚活イベントの実施のお話がありました。結婚祝い金100万円やったらどうかという突然出てきた話でありますが、ふと浮かぶのは、やはりそのやり方というのは、それはせんだつての私の選挙の

ときに否定をされただろうというふうに私自身は思っております。

さらに古民家の若者にとりか、新たにという話がありましたが、このことにつきましては実は5月20何日でしたか、総務大臣がおみえになって、そのような提案がございました。ただし、第三者の古民家であるわけでもございまして、その方が売らない状況の中で行政側がどのようにそこに税を投入していくのかという大きな根幹の部分がございます。それらについて今総務省のほうと対馬市とで、どのようにそれをつくり込んでいくかということでそれぞれの担当が決まっております、つくり込みをやっていると。まだ中間報告までは至っておりませんが、大臣のほうから一定のそういう研究しましょうという提言がございまして、それらについてまたしかるべきときに、しかしこれは行政上は大きな問題ですので単純には答えは出ない問題かと思っておりますが、研究は進めていきたいと思っております。

もう一つの婚活の話、壱岐であった話がありました。対馬は、あれほどの派手なテレビに出るようなことはやっておりますが、社会福祉協議会が頭になって、あの種のイベントをやってくれてまして、今年度もやる予定で進んでおります。昨年は、それで1組の方が島外からこちらに嫁いでこられるというようなこともありました。それらについては社協とタイアップしながら物事は進めていきたいと思っております。

また、6次産業化の取り組みのお話もございました。高齢化が進んでいく中で、確かに農業従事者が足りなくなっていくことになりまして、農業生産法人等がそれらを担っていくことがすごく大切だろうと思っております。それらの行く末については、私どもも取り組んでいかないと遊休農地化がとめられないということになりますので、しっかりと法人の育成には努めていきたいと思っております。

また、あわせてそこらで取り組む6次産業化の問題もございまして、それらは福岡でのより良い処を今つくろうとしております。それらとの活用をどんどん図っていただければと思っておりますし、また慶応大学なんかもずっとうちに、対馬に入ってきて、6次産業化のお手伝いをしてきてます。それらとのタイアップもあろうかと思っております。

TPPの話もございました。これらがどんどん進んでいきますと、恐らく現在米の関税が700%を超えるはずですが、これらが撤廃されるということになったときに、日本の農業は本当どうなっていくんだろうというふうな心配は、私自身は持っておりますけれども、ただし一つ言えることは、川場村だったと思っております、群馬の。農業者の方がいみじくも言われたことは、大規模といいますか、しっかりした有機農業とか、いろんな形で米づくりをされてる方でしたけれども、やはり3万、4万で取引されるような米をつくられる方でしたけれども、国際的にも取引されてるという話でしたが、そういう方、強い農業者というのをつくっていく必要があるんだろうというふうな四、五年前でしたか、そういうふうな方と会ってお話をする機会があったときに、感じ

た次第です。

できますれば、導入されるのかもしれませんが、このTPPに打ち勝っていけるようなそれぞれの産業の転換といいますか、それらを行政としてもきちんと促していきたいと思います。

監視機能の話がありました、漁業に関する。現在密漁漁船等の監視対策としては、市単費で予算化はしておりますけども、もっと大々的なそういう形のをされてはどうかというふうな提案だろうというふうに受けとめさせていただきたいと思います。

○議員（12番 齋藤 久光君） 結構です。

○市長（財部 能成君） 大体そういうところでお許してください。

○議長（作元 義文君） 12番、齋藤久光君。

○議員（12番 齋藤 久光君） 時間が過ぎましたので、これで終わりたいと思いますけれども。最後に、ただいま私の質問に対し、市長の気持ちはしっかりと受けとめることはできました。これから先、この未来の対馬に、ちっちゃなこの対馬において、農業、林業、漁業で生き残ることは非常に厳しく、大きな問題がこれからも浮かんできてくることだと思います。

しかしながら、先ほども市長が申しましたように、強い農業、林業に向けて、その意識改革こそ重要なことだろうと思います。それに対し、農業者、漁業者はもとより、私は市役所職員の意識改革こそ重要なことじゃないかなと、この厳しい時代を乗り切るために、一つ市長のその意気込みを市の職員にしっかりと植えつけていただきますことをここにお願いをし、未来の町に子供たちの笑い声が絶えないまちづくりを目指し、市政に取り組んでいただきたいことを申し上げまして、一般質問を終わらせていただきます。

○議長（作元 義文君） これで、齋藤久光君の質問は終わりました。

---

○議長（作元 義文君） 以上で、本日予定の市政一般質問は終わります。

明日は定刻より、本日に引き続き市政一般質問を行います。本日はこれで散会とします。お疲れさまでした。

午後2時58分散会

---